

住 団 連

INFORMATION RELEASE

一般社団法人 住宅生産団体連合会 〒102-0085 東京都千代田区六番町3番地 六番町SKビル2階
TEL 03-5275-7251 (代) / FAX 03-5275-7257
ホームページ: <http://www.JUDANREN.or.jp>

住宅業況調査（平成29年度 第1回）報告

一般社団法人 住宅生産団体連合会（会長 和田 勇 積水ハウス株式会社 代表取締役会長兼CEO）では、会員各社の支店・営業所・展示場等の営業責任者に対して3ヶ月毎に住宅市場の業況感（対前四半期の実績及び今期の見通し）についてアンケート調査を実施しております。平成29年度第1回の集計がまとまりましたので報告いたします。

（※調査時期は平成29年4月です。）

◇ 「戸建注文住宅」

1. 対前四半期比 総受注棟数・総受注金額の動向指数 【1】実績、【2】見通し
2. 一棟当りの床面積の動向 【1】実績、【2】見通し
3. 建替率（実績）の動向
4. 顧客動向について
 - (1)見学会、イベント等への来場者数
 - (2)全体の引き合い件数
 - (3)土地情報取得件数
 - (4)消費者の購買意欲

◇ 「低層賃貸住宅」

1. 対前四半期比 総受注戸数・総受注金額の動向指数 (1)実績、(2)見通し
2. 一戸当りの床面積（実績）の動向
3. 低層賃貸住宅経営者の供給意欲
4. 低層賃貸住宅市場動向について
 - (1)見学会、イベント等への来場者数
 - (2)全体の引き合い件数
 - (3)低層賃貸住宅市場の空室率
 - (4)金融機関の融資姿勢（積極性）

住団連「住宅業況調査」について

この調査は、一般社団法人 住宅生産団体連合会に加入している会員各社の支店・営業所・展示場などの営業責任者に対し、3ヶ月ごとに受注実績及び見通しについての業況感をアンケート調査したものである。

調査内容は「戸建注文住宅」と「低層賃貸住宅」の2種類。

それぞれ総受注棟(戸)数、総受注金額、一棟(戸)当たりの床面積について、ある四半期の実績がその直前の四半期実績と比較して、上がったか下がったかを5段階で評価したものと、次の四半期終了時点の予想実績を5段階で評価したものである。

評価ポイントについては指数化されている。

(指数を算出する式)

$$\frac{\{(\text{「10%程度以上良い」の回答数} \times 2 + \text{「5%程度良い」の回答数}) - (\text{「10%程度以上悪い」の回答数} \times 2 + \text{「5%程度悪い」の回答数})\}}{2} \div \text{全回答数} \times 100$$

※指数は最大「100」、最小「-100」で表示される。

例えば、全回答が「10%程度以上良いまたは悪い」の場合、指数は100または-100となる。

また、「5%程度良い又は悪い」の場合、50又は-50で表示される。

※「10%程度以上良い」又は「悪い」を2倍しているのは、「5%程度良い」又は「悪い」との差を明確に表現するため。

さらに、戸建注文住宅については「建替率」「顧客動向」を、低層賃貸住宅については「経営者の供給意欲」「市場動向」を調査している。

集計は、「戸建注文住宅」と「低層賃貸住宅」について、各々「全国」と「地域別」(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の7地域)で集計している。

今回のアンケート数(サンプル数)は、「戸建注文住宅」が392、「低層賃貸住宅」が204である。

=各エリアのサンプル数=

「戸建注文住宅」		「低層賃貸住宅」	
北海道	16件	北海道	4件
東北	30件	東北	12件
関東	132件	関東	82件
中部	70件	中部	44件
近畿	59件	近畿	21件
中国・四国	40件	中国・四国	24件
九州	45件	九州	17件

◇「戸建注文住宅」

1. 対前四半期比 総受注棟数・金額の動向指数

【1】実績

平成29年1～3月の受注実績指数は、平成28年10～12月（以下、前四半期）比で、前四半期予測の（総受注戸数 +27ポイント、総受注金額 +10ポイント）に対し、全国平均では

総受注棟数 +20ポイント、総受注金額 +10ポイント

となった。総受注金額指数は、予測ポイントと同数で5四半期連続のプラスとなった。（前四半期の実績は、総受注棟数 △25、総受注金額 +4。）

エリア別の受注棟数指数は、前四半期実績が全エリアでマイナスであったが、今回は全エリアでプラスに回復した。内訳は、九州の（+33）を筆頭に、中部の（+26）、関東の（+22）、東北が（+19）、中国・四国が（+18）、北海道が（+16）と続いた。近畿もプラスではあるが、（+3）に留まった。

エリア別の受注金額では、『5～10%以上上がっている』の割合が、北海道で（前四半期の24%→57%）、東北が（20%→41%）、中部が（19%→38%）、近畿が（30%→45%）、関東が（39%→43%）と、それぞれ増加したが、九州は受注金額を下げた。

【2】見通し（予測）

平成29年4～6月の見通し指数は、平成29年1～3月の実績に対し、全国平均では

総受注棟数 +12ポイント、総受注金額 +9ポイント

となっている。

エリア別の受注棟数指数では、近畿が（+24）、中国・四国が（+15）、東北が（+13）、中部と九州が（+12）、関東が（+8）、北海道が（+3）と予測し、全エリアでプラスとなっている。

2. 一棟当たりの床面積の動向指数

【1】実績

平成29年1～3月の一棟あたりの床面積指数は、前四半期に予測した（+3ポイント）を上回り、全国平均で +4ポイントとなった。（前四半期の実績は、+1ポイント。）

エリア別では、『やや広くなっている・広くなっている』の割合が、北海道で（前四半期の6%→31%）、東北で（22%→41%）、近畿で（23%→38%）と増加したが、中部と九州は『やや狭くなっている、狭くなっている』の割合のほうが増加した。

【2】見通し（予測）

平成29年4～6月の見通しは、全国平均で +3ポイントとなっている。

エリア別では、北海道、東北で『広くなりそう』の割合が減少、近畿、中国・四国、九州は増加し、見通しは西高東低の状況となっている。

3. 建替率（実績）の動向

各社の支店・営業所・展示場における、平成29年1～3月の戸建総受注棟数に占める、建替率の割合である。

平成29年1～3月の実績は、前四半期と比べて、全国平均では『50%以上』の割合が（16%→19%）に微増、『40%未満』は（68%→62%）に微減となり、建て替え率は若干増加した。

エリア別では、北海道、東北、近畿、中国・四国で『50%以上』の割合が、前四半期比9～16%増加し、『40%以下』は6～25%減少して、建替え率が増加した。今回の調査では、九州の建替え率が減少した。

4. 顧客動向について

（1）見学会、イベント等への来場者数

平成29年1～3月の実績は、前四半期と比べて、全国平均では『増加』の割合が（47%→29%）、『減少』が（13%→20%）となり、来場者数は減少に反転した。

エリア別でも、『増加』の割合は、北海道で（前四半期の71%→13%）、中国・四国が（47%→22%）、九州が（52%→27%）、近畿が（40%→16%）となるなど、全行的に来場者数は減少したが、関東のみ横ばいの状況であった。

（2）引き合い件数

平成29年1～3月の実績は、前四半期に比べて全国平均では『増加』の割合が（41%→25%）、『減少』が（10%→18%）となり、引き合い件数も減少した。

エリア別でも、北海道の『増加』が（53%→19%）となったのを筆頭に、全エリアで『増加』の割合が減少し、『減少』の割合は全エリアで増加した。

（3）土地情報の取得件数

平成29年1～3月の実績は、前四半期に比べて、全国平均では『増加』の割合が（27%→18%）、『減少』が（13%→22%）となり、土地情報の取得件数も減少した。

エリア別でも、九州の『増加』割合が（36%→16%）となるなど、全エリアで『増加』の割合が減少し、『減少』の割合は、中部の（13%→27%）となるなど、こちらは全エリアで減少割合が増加した。

（4）消費者の購買意欲

平成29年1～3月の実績は、前四半期に比べて、全国平均では『増加』の割合が（24%→11%）と減少し、『減少』が（9%→16%）となり、購買意欲も減少したと見ていく。

エリア別でも、近畿の『増加』割合の（34%→10%）を筆頭に、全エリアで『増加』の割合が減少し、『減少』の割合は、関東をのぞく全エリアで増加した。

◇「低層賃貸住宅」

1. 対前四半期比 総受注戸数・金額の動向指数

【1】実績

平成29年1～3月の受注実績指数は、平成28年10月～12月（以下、前四半期）比で、前四半期予測の（総受注戸数 +16ポイント、総受注金額 +11ポイント）に対し、全国平均では

総受注戸数は △2ポイント、総受注金額は △3ポイント

と、前回調査時の指標から若干の回復を見せたが、いずれも2四半期連続でマイナスとなった。

（前四半期の実績は、総受注戸数 △15、総受注金額 △11。）

エリア別の受注戸数指標は、北海道が（△25）、近畿が（△17）、中国・四国が（△15）、九州が（△6）となったが、東北、関東、中部は再度プラスに転じた。

エリア別の受注金額は、東北と中国・四国を除くエリアで『5～10%以上上がっている』の割合が2～9%微増し、『5～10%以下上がっている』の割合が、九州で（31%→18%）、中部で（40%→11%）に減少したが、近畿、中国・四国では、増加した。

【2】見通し（予測）

平成29年4～6月の見通し指標は、平成29年1～3月の実績に対し、全国平均では

総受注戸数 +8ポイント、総受注金額 +5ポイント

となっている。

エリア別の受注戸数指標では、北海道が（+25）、中部が（+19）と大幅増の予測を立てており、逆に、東北は（±0）、中国・四国は（△8）としている。北海道のプラス予測は1年ぶり。

2. 一戸当たり床面積（実績）の動向指標

平成29年1～3月の床面積指標は、前四半期に予測した（+6ポイント）には届かなかつたものの、全国平均で +4ポイントとなり、プラスを継続した。（前四半期実績は +3ポイント。）

エリア別では、『やや広くなっている・広くなっている』の割合が、中部、中国・四国、で大きく増加したが、関東では減少した。北海道、東北、九州では『広く…』『狭く…』の両方が増加し、各社の受注環境が異なっていたことが伺える。

3. 低層賃貸住宅経営者の供給意欲

平成29年1～3月における、住宅会社側からみた賃貸住宅経営者の供給意欲度である。全国平均では、『かなり強い・強い』の割合が（17%→13%）と微減、『やや弱い・弱い』が（27%→33%）と同等微増し、全国的には、賃貸住宅経営者の意欲度は、若干低下したと感じる現場の責任者が多かった。

エリア別では、近畿の『やや弱い・弱い』の割合が（13%→43%）、中部が（20%→41%）と大きく増加し、他、関東、九州の意欲度も低下した。逆に『かなり強い・強い』の割合は、東北の（7%→25%）、中国・四国が（6%→17%）と改善が見られた

エリアもあった。

4. 低層賃貸住宅市場動向について

(1) 見学会、イベント等への来場者数

平成29年1～3月の実績は、前四半期に比べて、全国平均では、『増加』の割合が（12%→11%）と微減、減少も（23%→21%）と微減し、来場者数に大きな変化はなかった。

エリア別では、関東の『増加』の割合が（23%→12%）に減少したが、中国・四国は（0%→17%）に增加了。他、『減少』の割合は、東北が（△40%→△25%）、中国・四国が（18%→8%）にそれぞれ回復したのが大きな変化であった。

(2) 全体の引き合い件数

平成29年1～3月の実績は、前四半期に比べて、全国平均では、『増加』の割合が（10%→12%）と微増、『減少』は同数で、引き合い件数に大きな変化はなかった。

エリア別の動きでは、中国・四国の『増加』の割合が（0%→17%）に回復し、九州は『減少』の割合が（8%→24%）に悪化したことが顕著な変化であった。

(3) 低層賃貸住宅市場の空室率

平成29年1～3月の実績は、前四半期に比べて、全国平均では、『減少』の割合が（4%→13%）となり、『増加』の割合も（19%→14%）に減少し、改善がみられた。

エリア別でも、全エリアで『減少』が対前四半期比6%～15%増加し、『増加』も全エリアで1%～22%減少した。

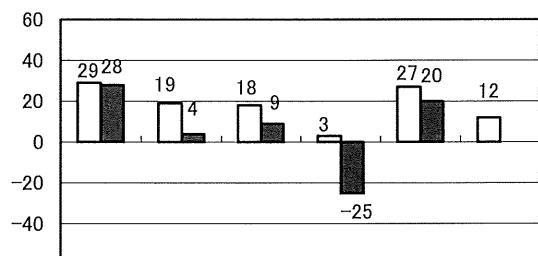
(4) 金融機関の融資姿勢（積極性）

平成29年1～3月の実績は、前四半期に比べて、全国平均では、『増加』の割合が（20%→16%）に減少し、『減少』の割合は（14%→27%）となり悪化した。

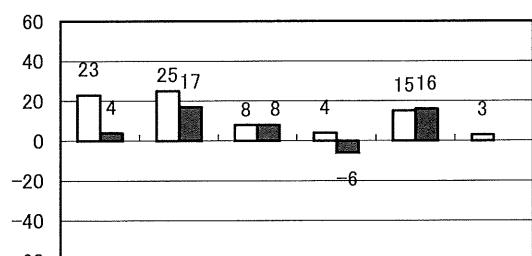
エリア別の『増加』の割合は、東北、近畿、中国・四国で、それぞれ12%～16%減少し、『減少』はほぼ全てのエリアで1%～31%増加し、金融機関の消極性が前四半期から続いている。

住団連 住宅業況調査 平成29年度第1回調査結果(平成29年4月調査)
戸建注文住宅受注棟数指標

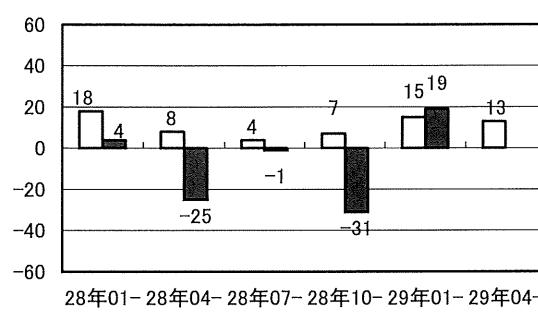
全国



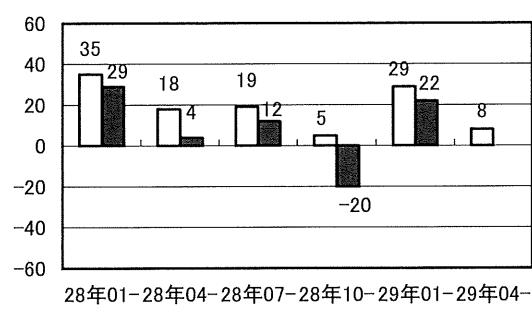
北海道



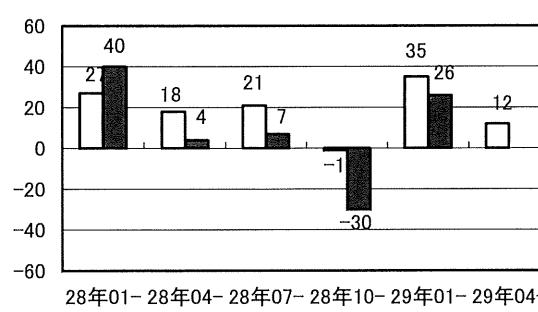
東北



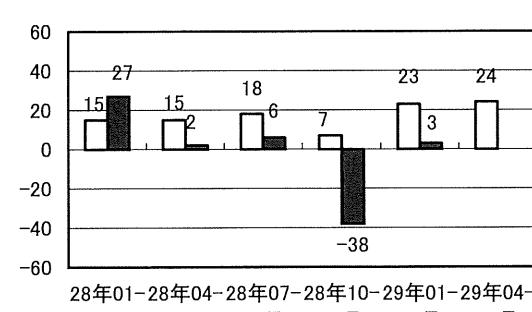
関東



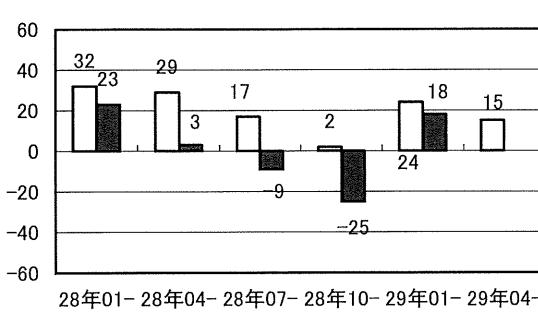
中部



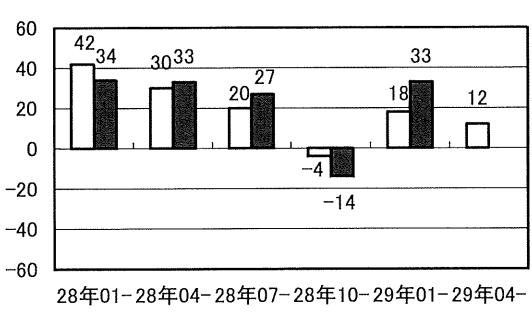
近畿



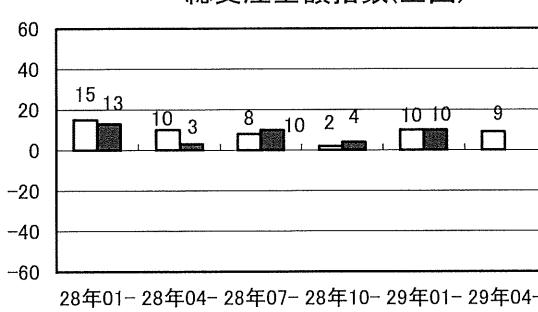
中国・四国



九州



総受注金額指標(全国)



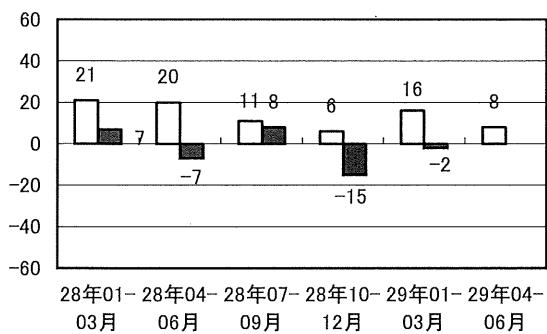
1棟当たり受注床面積指標(全国)



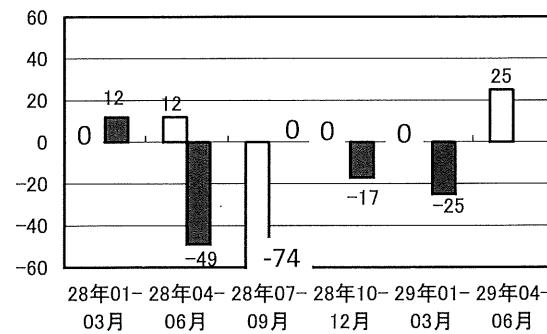
住団連 住宅業況調査 平成29年度第1回調査結果(平成29年4月調査)
低層賃貸住宅受注戸数指数

■ 実績
□ 見通し

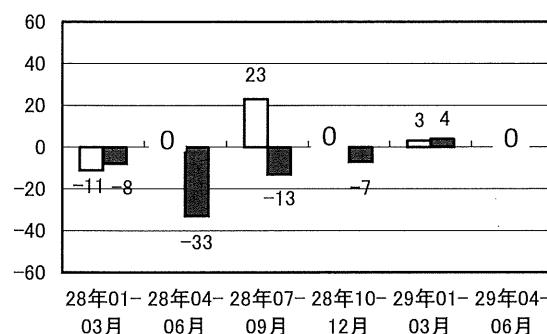
全国



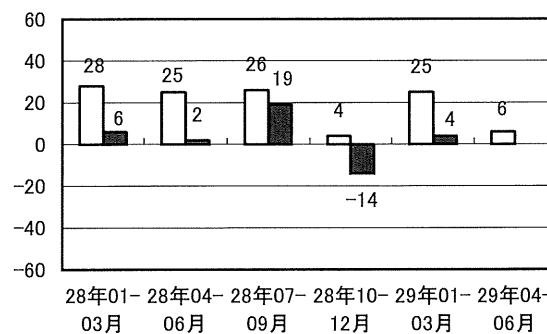
北海道



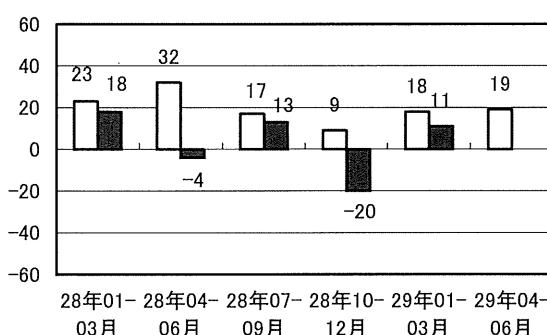
東北



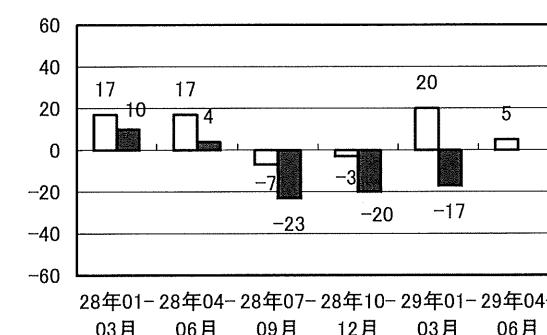
関東



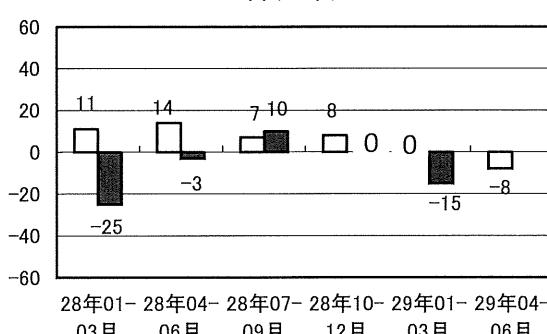
中部



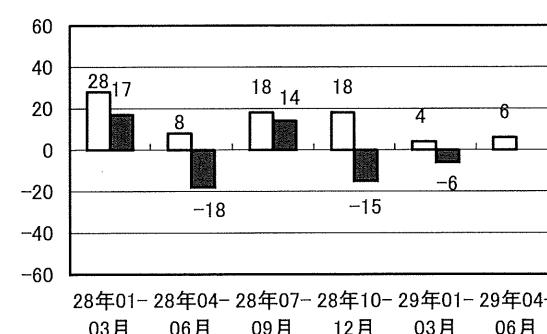
近畿



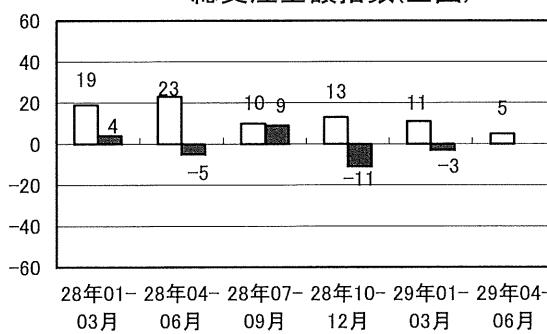
中国・四国



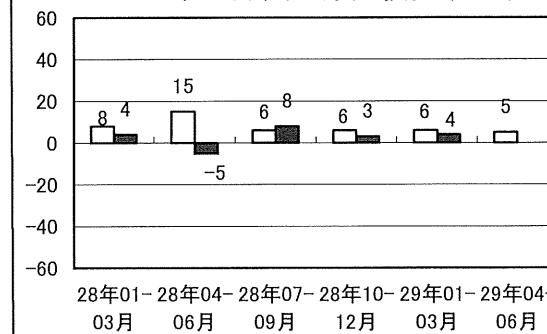
九州



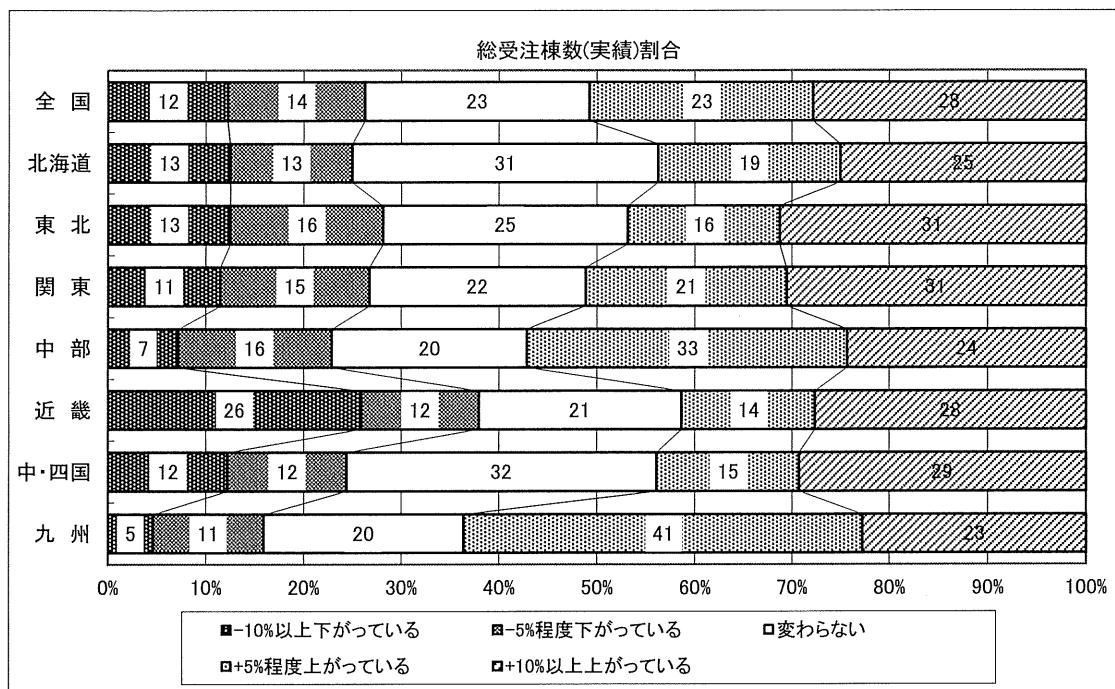
総受注金額指数(全国)



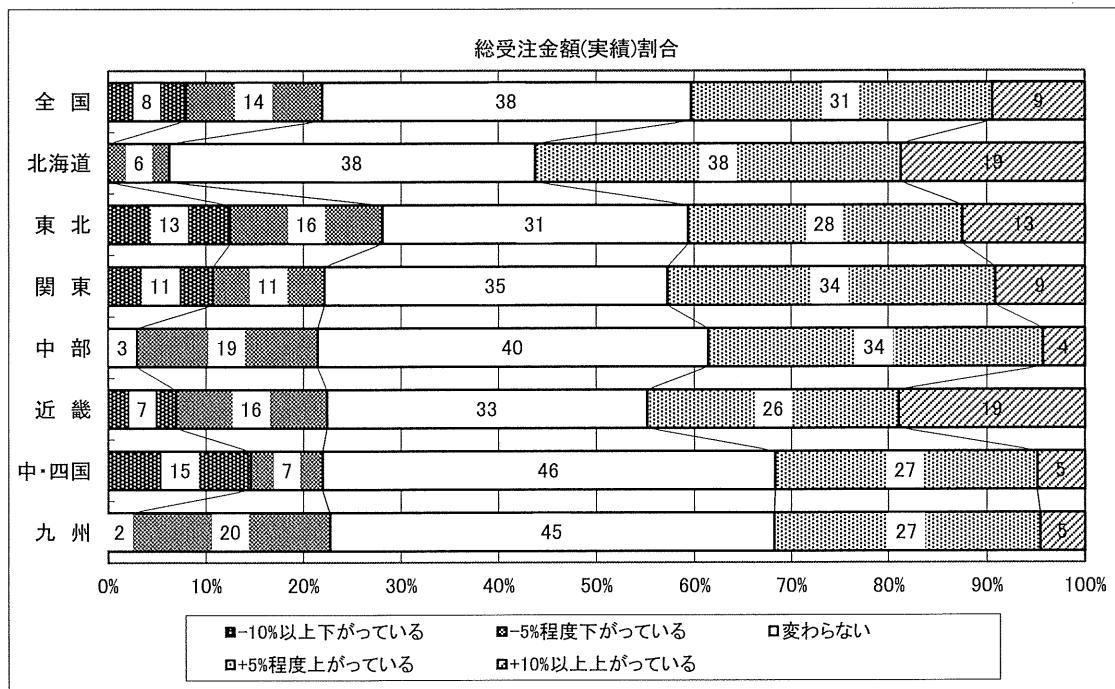
1戸当たり受注床面積指数(全国)



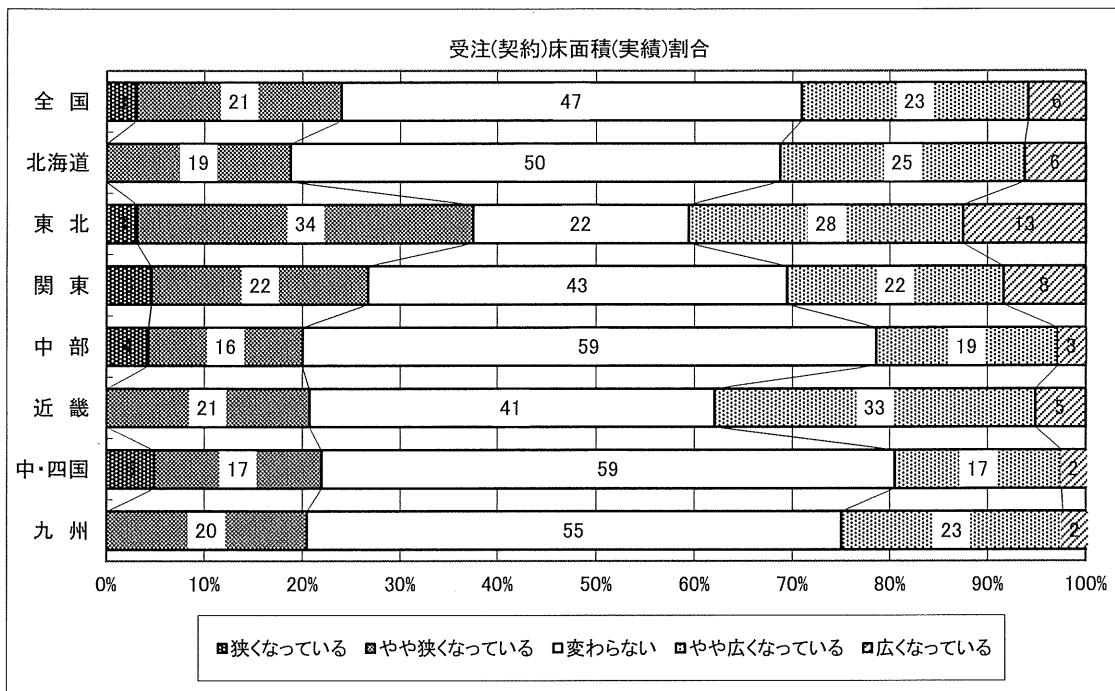
戸建注文住宅総受注棟数(実績)割合



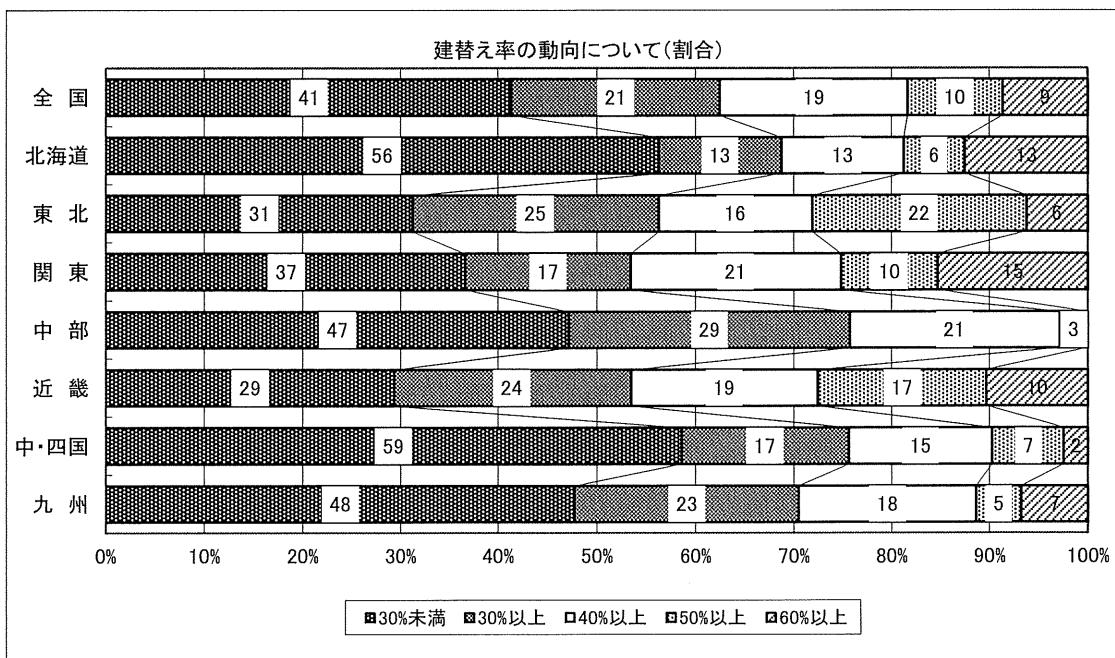
戸建注文住宅総受注金額(実績)割合



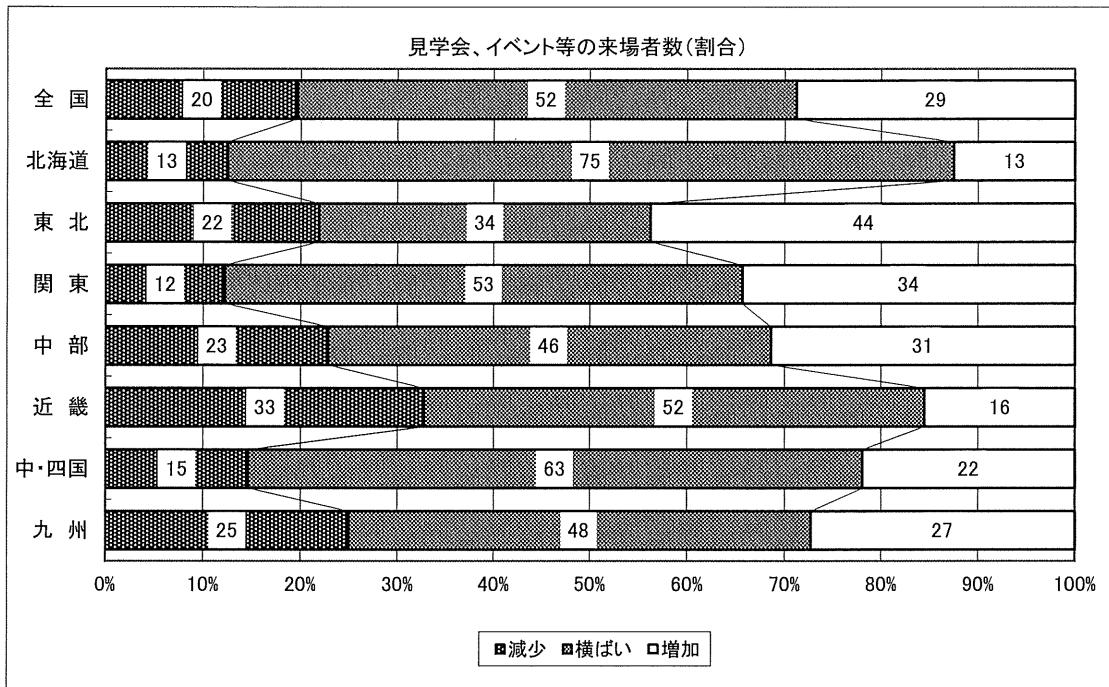
戸建注文住宅受注床面積(実績)割合



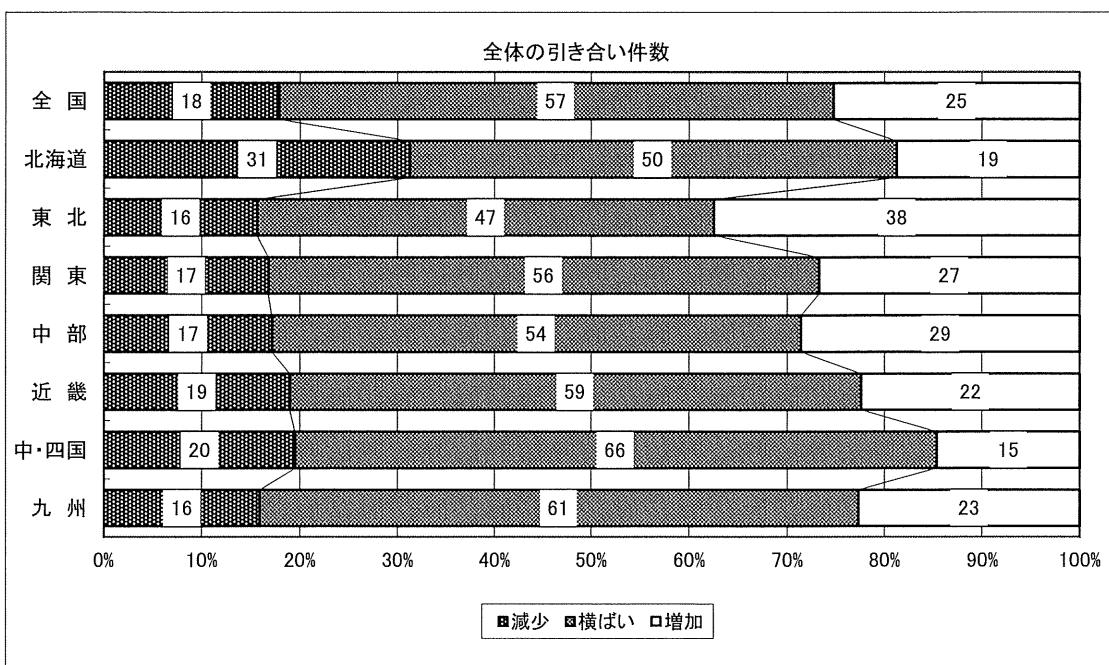
戸建注文住宅建替率の動向について (受注棟数に占める建替物件の実績割合)



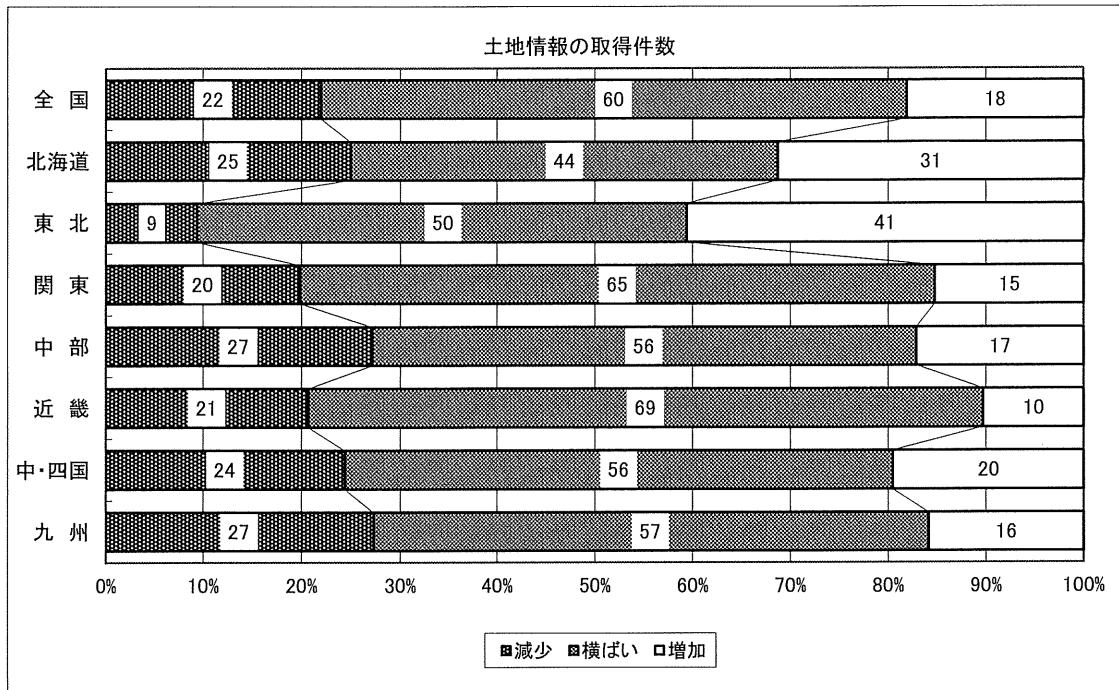
見学会、イベント等の来場者数割合



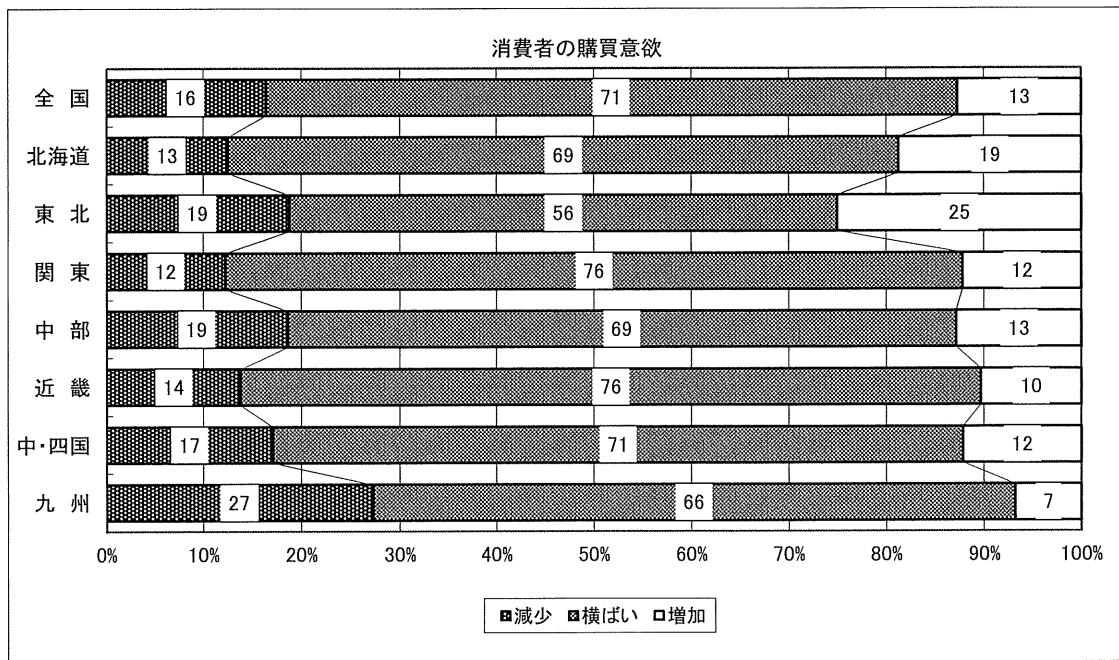
全体の引き合い件数割合



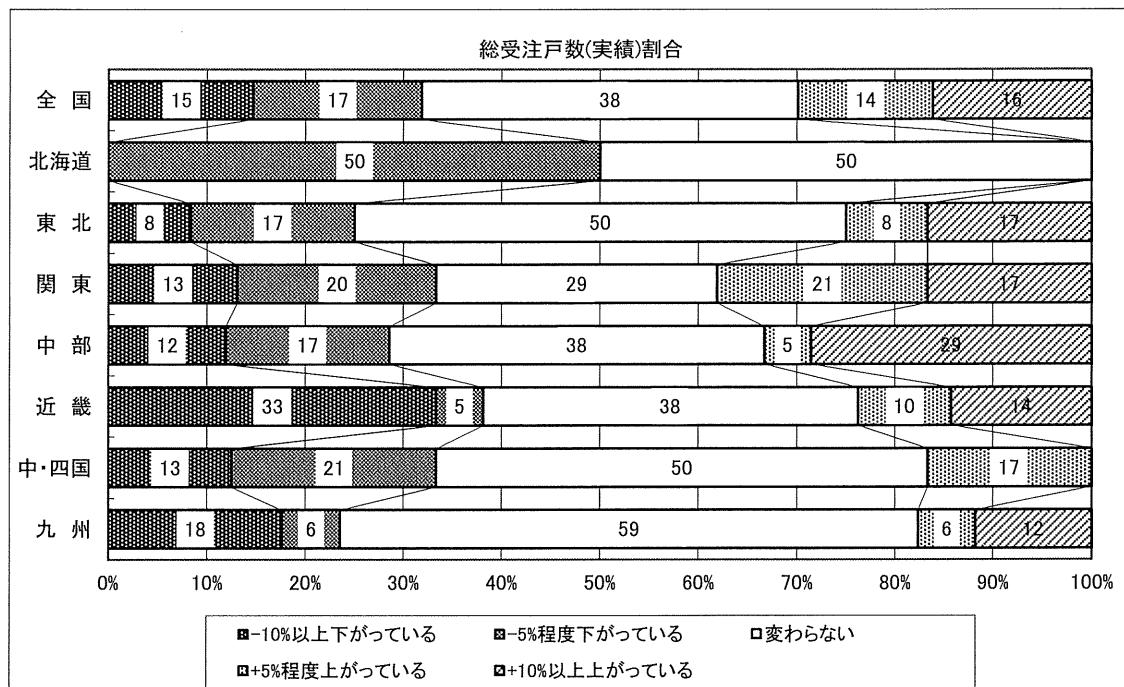
土地情報の取得件数



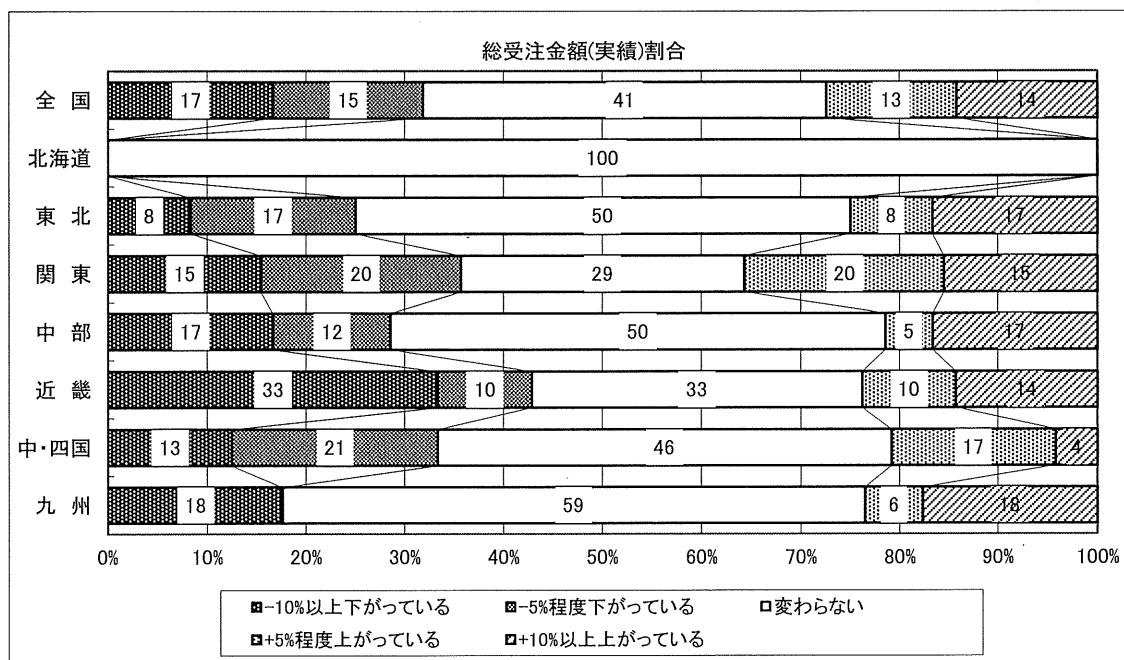
消費者の購買意欲



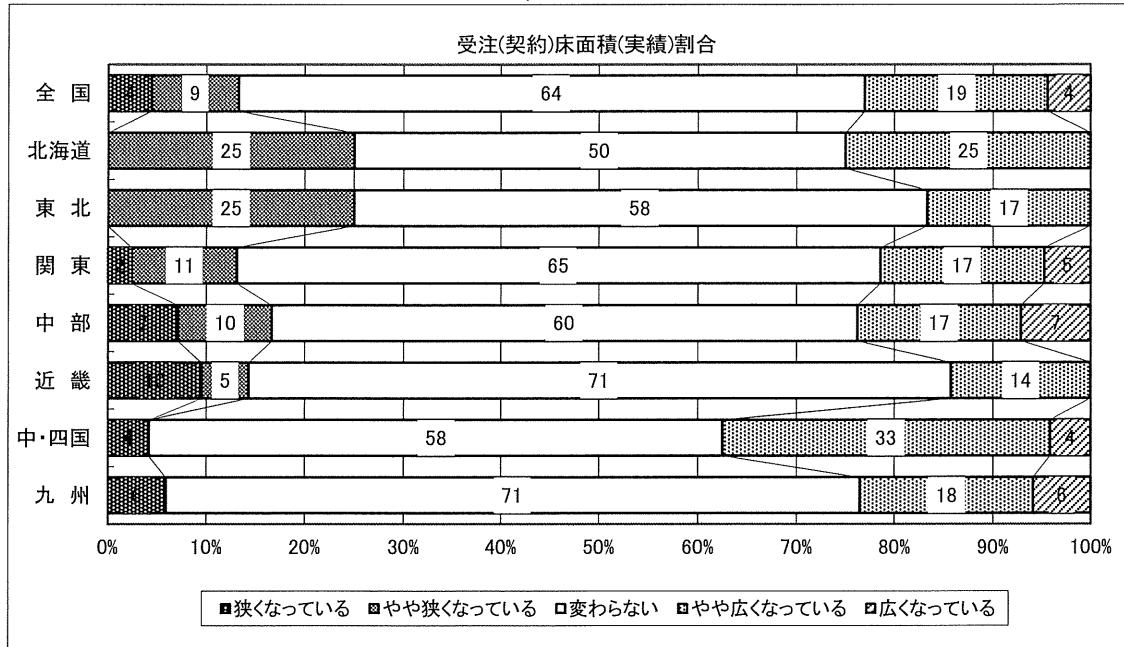
賃貸住宅総受注戸数(実績)割合



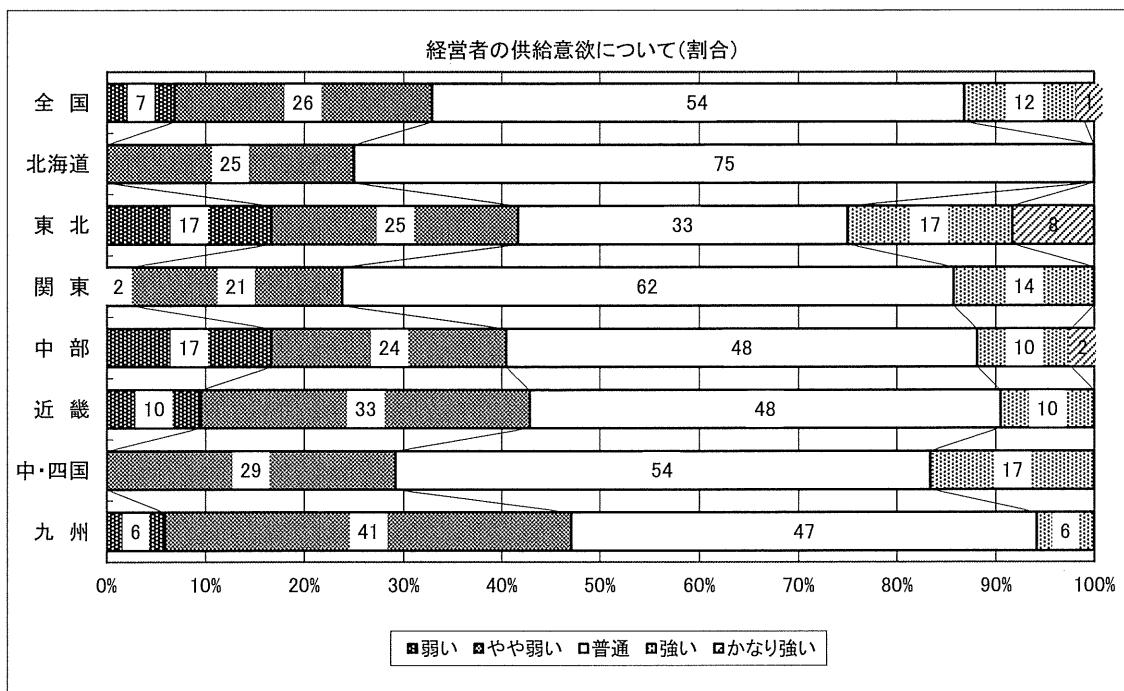
賃貸住宅総受注金額(実績)割合



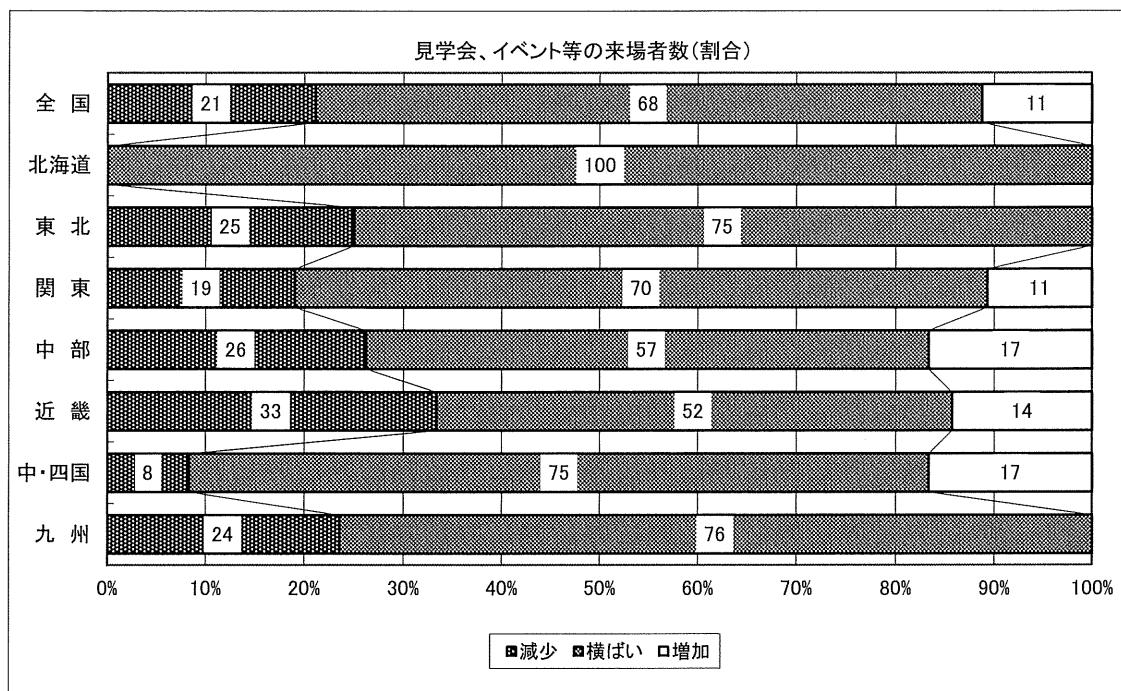
賃貸住宅受注床面積(実績)割合



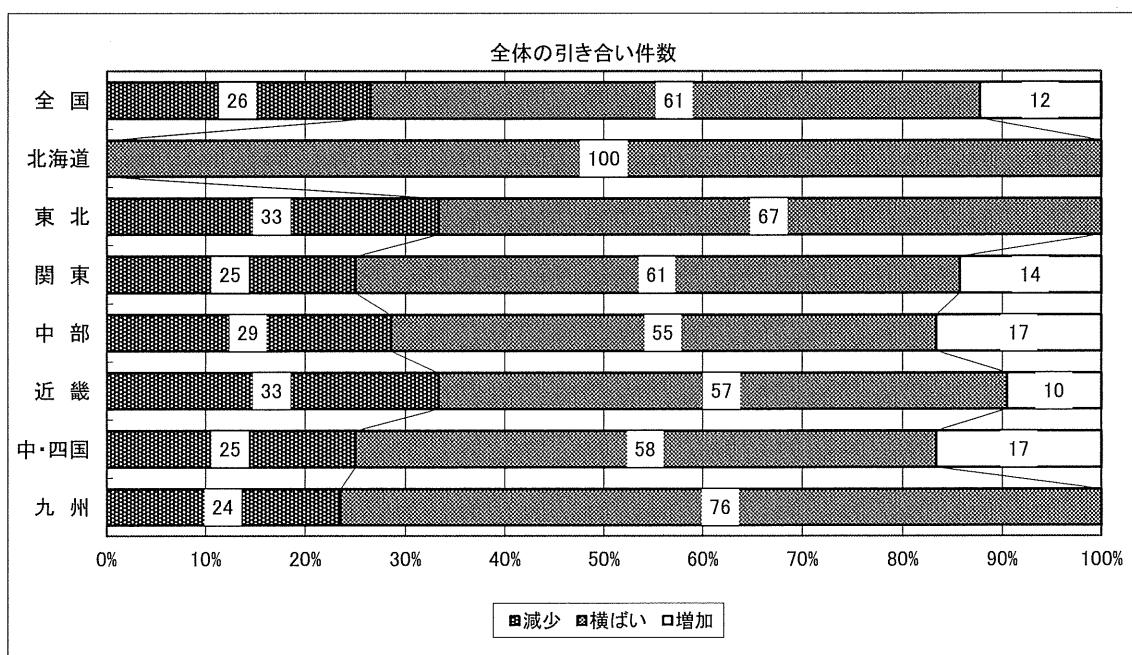
賃貸住宅経営者の供給意欲について



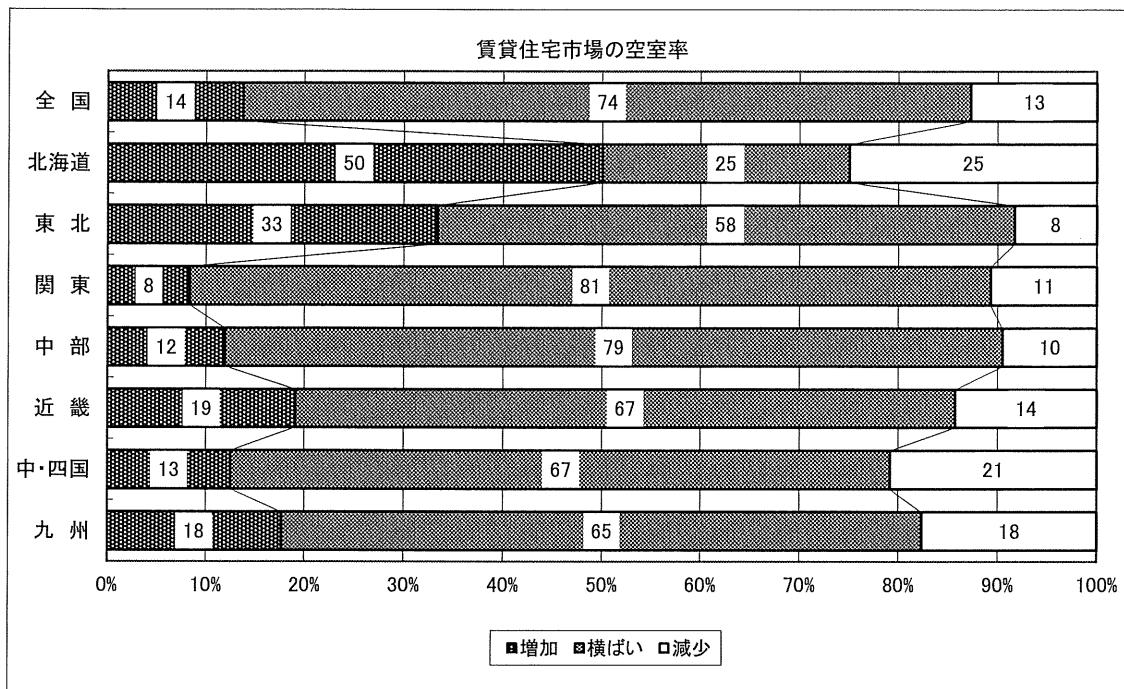
見学会、イベント等の来場者数割合



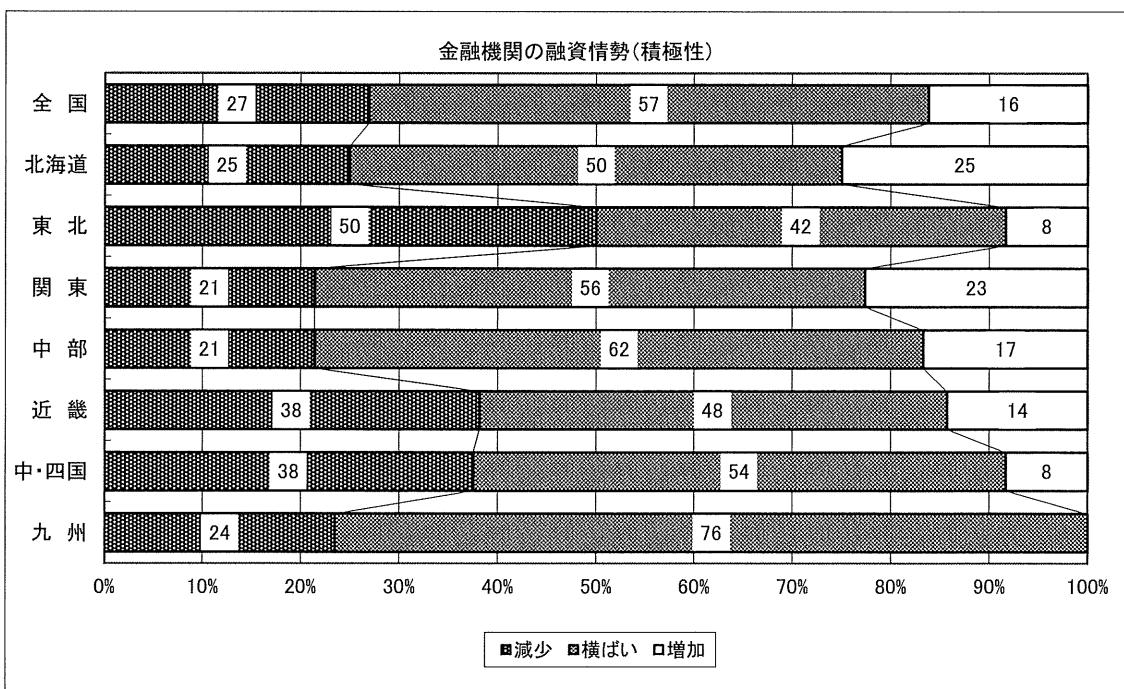
全体の引き合い件数割合



賃貸住宅市場の空室率割合



金融機関の融資姿勢(積極性)割合



発行日：平成29年5月15日 発行人：小田 広昭 発行：(一社)住宅生産団体連合会
所在地：〒102-0085 東京都千代田区六番町3番地 六番町SKビル2階 TEL03-5275-7251(代) FAX03-5275-7257
ホームページ <http://www.JUDANREN.or.jp/> E-mail sumai@JUDANREN.or.jp
この資料に関するお問い合わせ先(一社)住宅生産団体連合会 広報部：原田 聰